

# 中国と距離を置く 台湾の蔡英文新政権

寄稿 近藤 伸二  
(追手門学院大学教授)

台湾で独立志向の強い民進党の蔡英文政権が発足して4カ月余り。中国と距離を置く姿勢を鮮明にする蔡政権に対し、

中国は対話を打ち切り、経済的な圧力を強めている。蔡総統は内政・外交面で次々と新たな政策を打ち出しているものの、まだ目立った成果は上がっておらず、支持率は下降気味だ。蔡政権の現状を報告する。

## 「92年コンセンサス」

新政権スタートに当たって最も注目されたのは、中台関係の行方だった。今年1月の総統選で圧勝した蔡氏は「現状維持」を掲げ、中国を挑発しないと宣言していたが、中国は「一つの中国」の原則を核心とした中台間の「1992

年コンセンサス」が交流の基礎であるとして、蔡氏に強く受け入れを迫っていた。

「92年コンセンサス」とは、中台の交流窓口機関が92年に香港で開いた事務レベル協議で達成したとされる合意を指す。当時与党だった国民党は、この協議で、中台はともに「一つの中国」の原則を堅持することで一致したが、「一つの中国」の中身についてはそれぞれが解釈することで折り合ったと主張している。中身を突き詰めると、中国は「中華人民共和国」、台湾は「中華民国」で譲れないので、決裂を回避する落とし所にしたというのが国民党の言い分だ。

これに対し、中国は「それぞれが解釈することをはっきりとは容認しておらず、あえて曖昧にしている。中国にとつて、まずは台湾を「一つの中国」という共通の土台に乗せることが重要だからだ。台湾が「一つの中国」の原則を認める限り、中国が最も神経をとがらせる「台湾独立」は阻止できる。

そんな思惑の違いはありながらも、国民党の馬英九前政権時代は、中台が「92年コンセンサス」を確認し合うことで交流を活発化させてきた。昨年11月、シンガポールで行われた中国の習近平国家主席と台湾の馬總統の歴史的な中台首脳会談も、「92年コンセンサス」が中台交流の基礎であることを国際社会に見せつけ、既成事実化することが最

大の目的だった。

### 就任演説で善意を示す

一方、民進党は「一つの中国」の原則を認めておらず、「92年コンセンサス」も双方の主張に違いがあるとして、存在そのものを否定している。それだけに、蔡氏が5月20日の總統就任演説でどのように言及するかが焦点となった。

「92年に兩岸（中台）の交流窓口機関が『合意できる点を探り、立場の異なる部分は棚上げする』という政治的考え方を堅持して話し合い、若干の共通の認知と理解に達した。私はこの歴史的事実を尊重する。92年以降20年余りの交流と協議の積み重ねで形成された現状と成果を、兩岸はともに大切に守っていかねばならない」。

これが蔡氏の中国に対する「回答」だった。「共通の認知と理解」に「一つの中国」が含まれるかどうかは明言を避けたが、民進党の立場からして、許容できるぎりぎりの表現だったと言える。

また、蔡氏は「中華民国憲法に従って、兩岸業務を進める」とも表明した。国民党政権がまだ中国大陸にあった46年に制定された憲法は「一つの中国」を前提にしており、蔡氏が間接的に「一つの中国」を容認したと解釈できる余地を中国に与えた形だ。



近藤 伸二（こんどう・しんじ） 追手門学院大学経済学部教授。1956年神戸市生まれ。79年神戸大学経済学部卒業、毎日新聞社入社。香港支局長、台北支局長、大阪本社経済部長、論説副委員長などを歴任。94年から1年間、香港中文大学に留学。2014年から現職。専門は現代台湾論、アジア経済論。著書に『アジア実力派企業のカリスマ創業者』（中公新書ラクレ、12年）、『反中 vs. 親中の台湾』（光文社新書、08年）など。

さらに、蔡氏は中台対話について「現行メカニズムの維持に努める」として、馬政権で始まった当局間の協議を引き継ぐ考えを示した。こうした蔡氏の演説について、台湾では「過去の発言と比べて（中国に）かなりの善意を見せたと言える」（董立文・中央警察大学教授、朝日新聞5月21日）との見方が大勢を占めた。

### 中国は厳しい反応

しかし、中国の反応は厳しかった。蔡氏の演説に対して、中国政府で対台湾政策を主管する国務院台湾事務弁公室がすぐに声明を発表し、「双方が若干の共通の認知に達したことを取り上げ、憲法に従って兩岸業務を進めると述べた点に注目する」と一

応の配慮は見せたものの、「根本的な問題では曖昧な態度で、兩岸関係の発展に具体的な提案もない。これでは未完成的の答案だ」と非難した。

翌日にも、同弁公室の馬暁光報道官が、蔡政権が「一つの中国」の原則を受け入れない限り、「当局間の直接対話メカニズムは継続できない」と通告した。

6月25日には、同弁公室の安峰山報道官が、「（蔡政権が）『一つの中国』の原則という共通の政治的基礎を認めないで、兩岸の対話メカニズムは既に止まっている」とわざわざ公言し、「責任は完全に台湾側にある」と突き放した。

蔡政権は8月31日、政権発足後も空席が続いていた対中交流窓口機関の海峡交流基金会の理事長に、民進党の陳水扁政権で外交部長（外相）を務めた田弘茂氏を起用すると発表した。9月12日に就任した田氏は、中台間の膠着状態の打開に意欲を示したが、対話再開のめどは立っていない。

### 中国人観光客が急減

このように中台関係が冷え込む中、双方の駆け引きは激しさを増している。中国は蔡氏の総統就任前から揺さぶりをかけてきており、2013年に台湾と断交していたアフリカのガンビアと今年3月、国交を回復した。

4月には、詐欺事件でケニアやマレーシアで検挙された

台湾人が中国に強制的に移送された。5月に世界保健機関(WHO)事務局から台湾に送られた年次総会への参加招請状には、「一つの中国」の原則を強調する内容が盛り込まれていた。いずれも中国の圧力によるものとみられている。

蔡氏の総統就任後、顕著なのは、台湾を訪れる中国人観光客の急減だ。1〜4月の中国人客は計149万8700人で、前年同期に比べ10・7%増だったが、5月は32万4384人で前年同月比12・3%減、6月は26万8177人で同12%減、7月は29万7000人で同15・1%減、8月は24万8538人で同32・4%減と4カ月連続で大幅減となっている。

中国当局が蔡氏の総統就任前から、中国人観光客が台湾を訪問するのに必要な書類の発給を遅らせていたことが明らかになっているが、旅行会社に「台湾への観光ツアーを減らせ」との指示も出しているという(産経新聞電子版6月27日)。

台湾を訪れる中国人客は昨年1年間で約414万人と、海外からの観光客の4割を占める「お得意様」だ。蔡政権は、今年は年間で昨年より約65万人減少し、観光収入は360億台湾ドル(約1170億円)のマイナスになると予想しており、観光業界に動揺が広がっている。9月12日には、旅行会社や宿泊施設、ガイドなど観光関連11団体

台北市内でデモを行い、1万人以上が参加して窮状を訴え、政府に救済を求めた。

9月14日の記者会見で、このデモについて問われた中国国務院台湾事務弁公室の馬報道官は「中国大陸からの観光客の減少は、台湾当局が『92年コンセンサス』を認めないことよって兩岸が受けている損失の一つだ。問題を引き起こした本人が、その問題を解決すべきだ」と、改めて蔡政権に「92年コンセンサス」の受け入れを求めた。

### 養殖魚買い付けも取りやめ

中国が台湾の農漁産品の購入を取りやめる事態も起きている。昨年まで毎年、台湾南部・台南市の漁協から養殖魚を買い付けていた中国の水産会社が、今年は契約を結ばなかった。11年から始まった過去5年間の買い付け総額は計約7億台湾ドルに上る大口とあって、漁民は焦りの色を濃くしている。

漁民らは、買い付け中止は蔡政権に対する中国のけん制と受け止め、陳情団を中国に派遣しようとした。だが、台南市政府が「政治的な内容が含まれる」と禁じたため、同政府に向けた抗議活動を繰り広げた(台湾紙・中国時報電子版8月6日)。

台湾の農家や漁業者への中国の優遇措置は、国民党と連携して始めたものだ。中国は05年、野党だった国民党と「中

台経済・貿易フォーラム」を開催し、台湾産のフルーツや野菜、魚などの関税を撤廃し、優先的に輸入することを約束した。

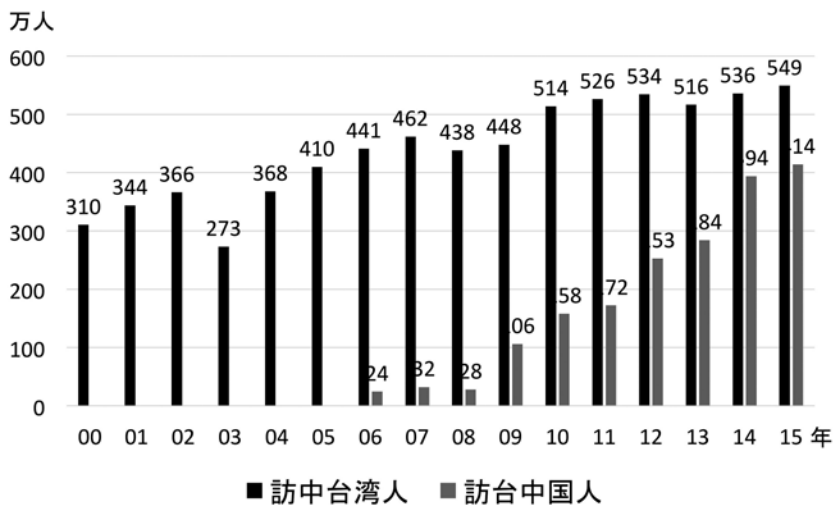
これによって恩恵を受ける台湾の農家や漁業者は、民進党の地盤である南部に多く、中国の優遇措置には、民進党の支持基盤を切り崩し、国民党を支援する狙いもある。それだけに、優遇措置や優先的な輸入の縮小や廃止をちらつかせ、蔡政権に圧力をかける動きは今後さらに強まるとみられる。

総統選での蔡氏勝利は早くから確実視されていたため、政権交代後の中国の出兵について、台湾では総統選前から専門家による分析が行われていた。

筆者が昨年、台湾でインタビューした林中斌・元国防副部長（国防次官）は「台湾と国交を持つ22カ国に迫って相次いで断交に追い込んだり、何か理由をつけて中国に駐在する台湾人企業家を拘束したりする可能性もある」と危惧していたが、今のところ、そのような目立った手段には出ていない。

だが、観光客の減少や農漁産品の購入停止などは関係業界にとっては手痛い打撃となっており、台湾経済にもじわりと影響してくるだろう。

中台それぞれの訪問者



出所：台湾行政院大陸委員会

## 前政権の中国寄りの路線を転換

これに対し、蔡政権は始動直後から、立て続けに馬政権の中国寄りの路線を転換する政策に踏み切った。

14年に中台サービスマ貿易協定に反対する学生らが起こした抗議活動「ヒマワリ学生運動」で、馬政権は参加者126人を行政院（内閣）の庁舎に不法侵入した容疑で刑事告訴していたが、蔡政権は「告訴は政治的だった」として取り下げた。

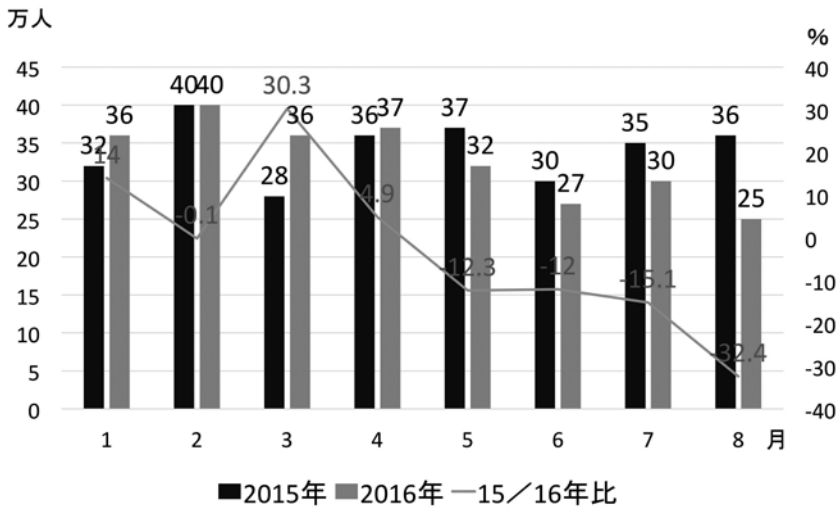
沖ノ鳥島（東京都）周辺海域で4月、台湾の漁船が日本の海上保安庁に拿捕された事件を巡って、馬政権は中国と足並みをそろえ「沖ノ鳥島は『島』ではなく『岩』で、日本は排他的経済水域（EEZ）を設定できず、拿捕は違法」と主張していたが、蔡政権は撤回し、日本と漁業問題などを話し合う「日台海洋協力対話」の開催を決めた。

馬氏が香港で6月に中台関係に関する講演をするため出していた渡航申請についても、蔡政権は「退任から1ヵ月もたらず、機密保護が困難」として許可しなかった。馬氏側は「台湾の自由と民主主義のイメージを損なう」との抗議声明を発表し、与野党対立激化の一因となった。

## 「新南向政策」で中国依存から脱却

中国への傾斜を修正する姿勢は、経済政策にも貫かれて

2015、16年の月別訪台中国人客数と対前年比



出所：台湾行政院大陸委員会

いる。馬政権の8年間で中台交流が進み、昨年1年間の台湾の全輸出額に占める対中国・香港の割合は39・4%、今年6月末までの台湾の対外投資累積額における中国向けの比率は60・1%に上るなど、対中依存度が高まった。こうした状況から抜け出そうと、蔡政権が力を入れているのが、東南アジア諸国連合(ASEAN)やインドなどに重点的に投資する「新南向政策」だ。

「新南向政策」の推進のため、総統府に「新南向政策弁公室」を新設し、貿易・投資面だけでなく、文化・教育面での交流強化も仕掛けている。蔡氏は7月28日、台湾を代表する経済団体の一つである全国工業総会の代表と懇談し、『「新南向政策」は中国大陸市場と同様に重要で、1、2年以内に初歩的な成果を上げることができるよう期待する」と語った。

外交部(外務省)は8月から、従来のシンガポールとマレーシアに加え、タイとブルネイからの観光客にも30日間以内なら査証(ビザ)を免除する制度を1年間の予定で試験的に導入した。問題がなければ、インドネシアなど他のASEAN諸国にも拡大する方針だ。

9月からは、ミャンマー、カンボジア、ラオスからの観光客を対象に、条件付きでビザを免除したり、団体旅行者に対するビザ発給を簡易化したりする措置を始めた。ASEANから旅行者を呼び込み、観光面でも中国一極集中か

ら脱却したい意向だ。

### 重点を置く経済・社会構造改革

対中関係に腐心する蔡政権だが、それ以上に重点を置いているのが、経済・社会構造の改革や民主化前の国民党独裁時代から続く社会的不正義・不公平の是正などの内政問題だ。政策を執行する行政院は、経済学者の林全氏を行政院長(首相)に据え、陳政権時代の閣僚や地方の首長経験者などベテランを多用した実務型の布陣となっている。

経済改革では、過去30年以上にわたって台湾経済をけん引してきた受託生産主体のIT(情報技術)産業は曲がり角を迎えているとの認識に立ち、新たな主力産業を育成する方針を掲げている。具体的には①自然エネルギー、②スマート機械、③IoT(モノのインターネット)、④バイオ医薬、⑤国防産業——の5分野だが、いずれも国際的な競争が激しく、うまくいったとしても時間がかかるものばかりだ。

社会改革では、軍人や公務員、教員に手厚い現行の年金制度にメスを入れる荒治療に乗り出した。この特典を享受している層は国民党の支持基盤が中心で、9月3日に台北市内で約14万5000人(警察発表)が参加して大規模なデモを行うなど強く反発しており、改革が順調に進むかどうか、予断を許さない。

## 社会的不正義・不公平の是正

社会的不正義・不公平の是正については、ここまで公約通りの展開を見せている。7月には、民進党が長年目指してきた国民党の資産解体の法的根拠となる条例案を立法院(国会)で可決した。

国民党は戦後、日本から接收した不動産や企業などを無償か格安で手に入れ、党と政権が一体化した一党支配体制の下、これを元手に党営企業が利益をあげ、巨額の資産を築いた。かつては資産6000億台湾ドルとも言われたが、野党時代に一部返却や売却を余儀なくされたこともあり、現在は166億台湾ドルに目減りしている。

条例可決を受け、行政院は8月31日、「不当党産処理委員会」を設立した。今後1年以内に国民党の資産について調査・回収を行う予定だ。

陳政権も同様の条例案を立法院に提出したが、当時、民進党は少数与党だったため、成立させることができなかった。民進党は今年1月の立法院選(定数113)で68議席を獲得し、初めて多数を占めるようになっており、今回はその強みを生かした。

もう一つ、社会的不正義・不公平の是正措置として、蔡氏は8月1日、先住民の代表を総統府に招き、総統として初めて公式に謝罪した。過去400年にわたって「外来政

権」による統治が続いた台湾で、先住民が一貫して差別的な扱いを受けてきたことに対する謝罪で、同時に、先住民の権利回復を図る委員会を総統府に設置した。

16の部族に分かれた先住民は計約53万人で、全人口の2%に過ぎず、政治的影響力も弱い。そんな先住民にスポットライトを当てること、弱者に寄り添う政権であると印象付け、馬政権との違いをアピールした。

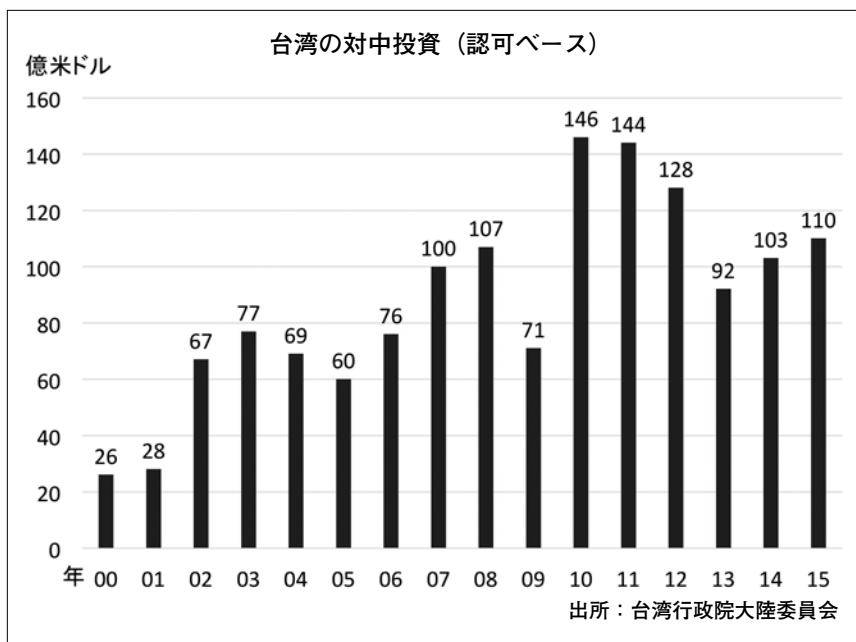
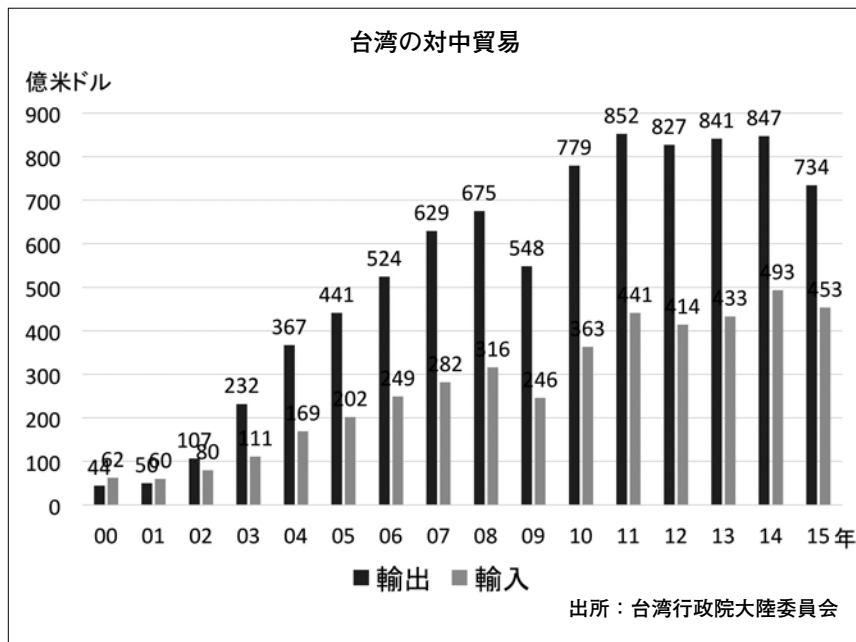
### 誤算だった仲裁裁判所判決

内政・外交面では、もたつきも目立つ。最大の誤算は7月12日、南シナ海を巡るオランダ・ハーグの仲裁裁判所の判決が、台湾が実効支配する南沙(英語名スプラトリー)諸島の太平島を「島」ではなく「「岩」」だと認定したことだ。

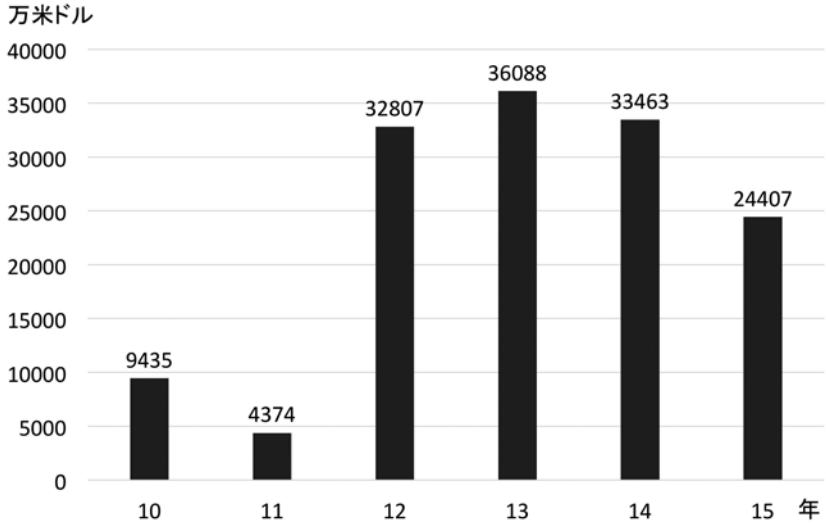
この裁判は、フィリピンが南シナ海における中国の主権主張は違法だとして申し立てたものだが、判決は「南沙諸島で満水時も冠水しない全ての地形は法的に『「岩」』と指摘した。台湾は太平島に1000メートル級の滑走路を建設し、海岸巡防署(海上保安庁)の職員が常駐しているが、判決に従うと、太平島にはEEZや大陸棚を設定できないことになる。

総統府は当日、「判決は絶対に受け入れられない」との声明を発表し、翌日には太平島周辺海域に海軍のフリゲート艦を派遣した。蔡氏は出発前に乗船して行った訓示で、



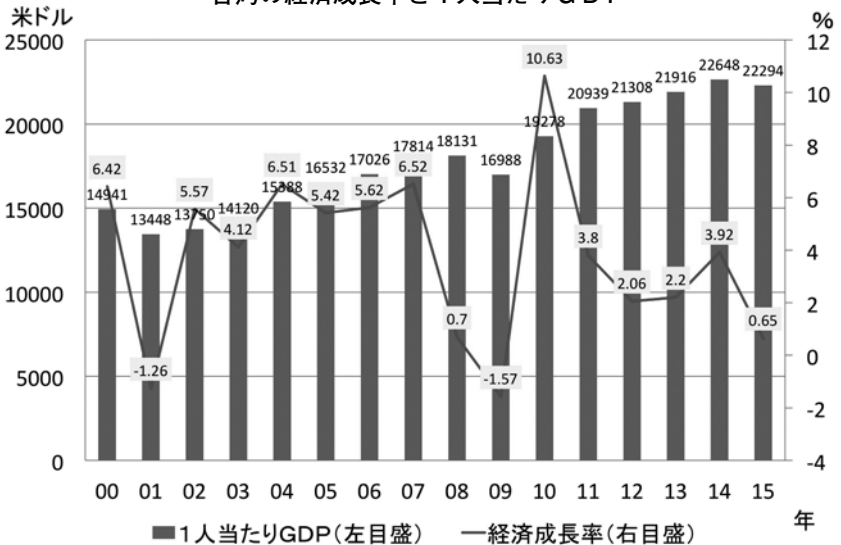


### 中国の対台湾投資（認可ベース）

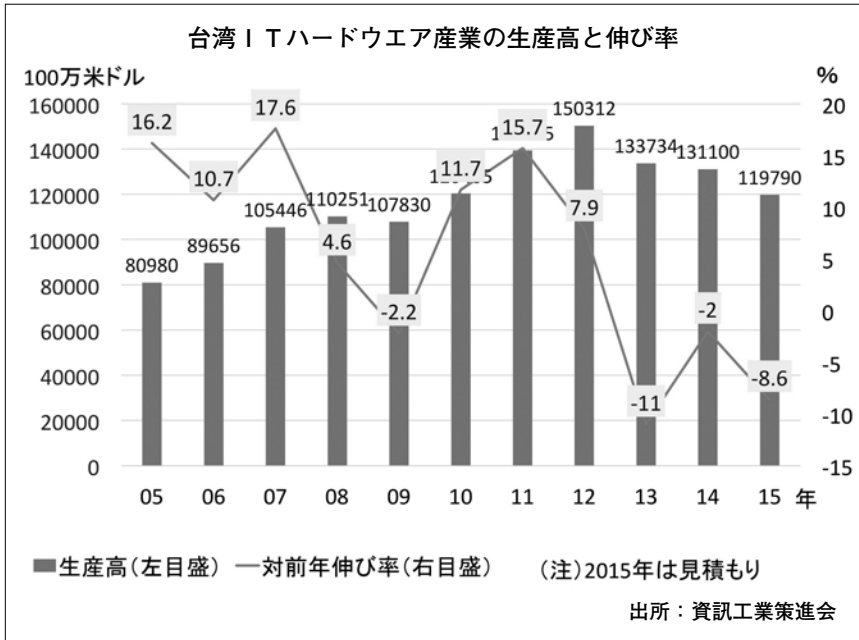


出所：台湾行政院大陸委員会

### 台湾の経済成長率と 1人当たり GDP



出所：台湾行政院主計総処



「南シナ海諸島と関連海域における我が国の権利を大きく損なった」と判決に抗議した。

領土問題だけにナシヨナリズムを刺激されて台湾の世論は硬化し、7月20日には、立法院の外交・国防委員会に所属する与野党の立法委員（国会議員）ら8人が軍用機で太平島を視察した。

ただ、判決を巡っては、日米などが中国に受け入れを迫り、中国が激しく反発する状況が続いており、中国と距離を置き、日米やASEANとの関係を強化したい蔡政権は微妙な立場に立たされている。国際社会との協調にも配慮しなければならず、身動きが取りにくい状態だが、台湾では「無策」との批判が高まった。

### 「日台海洋協力対話」が延期に

この判決に関連して、7月28日に開催される予定だった「日台海洋協力対話」を台湾側が直前になってキャンセルするハプニングもあった。

太平島が「岩」と認定されたことで、台湾では「太平島が『島』ではないと言うなら、はるかに小さい沖ノ鳥島が『島』であるはずがない」（拿捕された漁船が所属する屏東琉球区漁会の蔡宝興・総幹事、中国時報電子版7月13日）として、漁船拿捕について改めて日本側に謝罪と賠償を求める声が上がった。

世論を意識して、国民党の立法委員らも「日台海洋協力対話」で沖ノ鳥島問題を取り上げるよう要求した。「日台海洋協力対話」の議題は漁業問題だけでなく、環境保護や科学研究、海難救助など広範囲にわたるが、蔡政権はこのままでは冷静な話し合いができないと判断し、2日前に急遽、日本側に延期を申し入れた。総統府は「もう少し準備の時間が必要だ」と説明したが、新たな日程はすぐには決められず、苦しい立場を露呈することになった。

### 疑問が残るミサイル誤射事件

7月1日には、台湾南部の高雄に駐屯する海軍艦船がミサイルを誤って発射し、北西約70キロの台湾海峡にある澎湖島沖合で操業中の漁船を直撃して船長1人が死亡、3人が負傷する事件が起きた。蔡氏は初の外遊である中南米のパナマとパラグアイ訪問を終え、米ロサンゼルスに滞在中で、軍の最高司令官が不在中の出来事だった。

ミサイルの落下地点は台湾海峡の中間線よりも台湾側だったが、もし中間線を越えていれば、中国側は迎撃態勢を取り、軍事的緊張が高まった可能性もある。海軍は点検担当の兵士が発射装置の操作を誤るなどのミスが重なったためだと釈明したが、誤発射を防ぐ安全装置が機能しなかったことへの疑問は解消されず、国民党支持者が多い軍と蔡政権のあつれきを取りざたされ、憶測が広がった。

### 支持率は下降気味

総統就任以来、今一つ上昇気流に乗れない蔡氏だが、ケールテレビ大手TVBSが6月中旬に行った世論調査では、「満足」は47%で、「不満足」は18%だった。総統就任1カ月の調査としては、00年の陳氏の「満足」77%には及ばないものの、08年の馬氏の41%を上回った。

しかし、就任100日となる8月下旬にTVBSが実施した世論調査では、蔡氏に対する「満足」は39%に下がり、「不満足」は33%に上がった。「満足」の割合は、同時期の陳氏の59%、馬氏の41%を下回る結果となった。

蔡氏は8月20日、「この100日間だけの取り組みで政権の成否を判断されたくないし、閣僚の仕事ぶりを評価するつもりもない」と述べ、改革には時間がかかると訴えた。だが、このまま目に見える成果を出せなければ、低空飛行を余儀なくされる危険性をはらんでいる。

### 日本重視の姿勢

最後に、蔡政権と日本との関係を見ておこう。蔡氏は以前から日本重視の姿勢で知られており、自民党が野党時代の10年と11年に訪台した安倍晋三氏（現首相）と会談している。昨年10月に蔡氏が訪日した際は、安倍氏の実弟の岸信夫衆院議員の案内で地元・山口県を訪れるなど、安倍氏

との関係は良好だ。

就任演説でも、蔡氏は「平和、自由、民主、人権といった普遍的な価値観を共有する米国、日本、欧州などの民主国家との関係を強化する」と強調している。

蔡氏の日本重視の姿勢を象徴するのが、対日外交で重要な役割を担うポストの人事だ。駐日大使に当たる台北駐日経済文化代表処代表に元行政院長の謝長廷氏、台湾の対日交流窓口機関である亜東関係協会の会長に元総統府秘書長（官房長官）の邱義仁氏と、要所に2人の民進党の重鎮を起用した。

謝氏は着任早々、義援金を携えて訪日した高雄市長らと地震で大きな被害を受けた熊本県を訪問するなど、持ち前の行動力を見せている。対日人脈も豊富な両大物トップの登場で、日本に対する発信力が強まるのは間違いない。

8月初めには、民進党の蘇嘉全立法院長（国会議長）が率いる与野党の立法委員計22人が訪日し、日本の国会議員や就任したばかりの小池百合子・東京都知事らと会見して交流を深めた。日台関係は馬政権の末期、沖ノ鳥島問題でぎくしゃくしたが、蔡政権の下で新たな進展が期待できそうだ。

## 蔡英文政権発足後の主な出来事

- 5月20日 蔡総統が就任。民進党新政権が発足し、8年ぶりに政権交代
- 21日 中国が、蔡政権が「一つの中国」の原則を受け入れない限り、中台の対話メカニズムは継続できないと通告
- 23日 「ヒマワリ学生運動」に参加した126人の告訴を撤回  
「日台海洋協力対話」設立を発表。「沖ノ鳥島は『岩』」とした国民党・馬英九前政権の主張を撤回
- 27日 亜東関係協会会長に邱義仁・元総統府秘書長を選出
- 6月9日 台北駐日経済文化代表処代表に謝長廷・元行政院長が着任
- 12日 馬前総統の中台関係に関する講演のための香港渡航申請を不許可
- 24日 蔡総統がパナマとパラグアイに初外遊（7月2日まで）
- 25日 中国が「中台の対話メカニズムは既に止まっている」と公言
- 7月1日 台湾海軍艦船がミサイルを誤射し、漁船の船長ら4人が死傷
- 12日 オランダ・ハーグの仲裁裁判所が南シナ海を巡る問題で判決。台湾が実効支配する太平島を「岩」と認定
- 13日 太平島周辺海域にフリゲート艦を派遣。蔡総統は判決を批判
- 17日 民進党が蔡総統就任後初の党大会を開催
- 20日 与野党の立法委員8人が太平島を視察
- 25日 立法院が国民党の資産解体に向けた条例案を可決
- 26日 28日に予定していた「日台海洋協力対話」の延期を日本側に申し入れ
- 8月1日 蔡総統が先住民の代表を総統府に招いて謝罪
- 25日 台湾軍が南部の屏東県で合同軍事演習。蔡総統は3軍総帥として初視察
- 31日 国民党の資産を調査・回収する「不当党産処理委員会」を設立
- 9月3日 台北市内で、蔡政権が進める年金改革に反対する大規模デモ
- 12日 台北市内で、観光業者が窮状を訴え政府に救済を求める大規模デモ  
海峡交流基金会理事長に田弘茂氏が就任